

財団法人茨城県建設技術管理センター

[法人の概要]

平成23年7月1日現在

代表者名	理事長 岡部 英男(非常勤)	県所管部課	土木部検査指導課	
所在地	水戸市青柳町4195番地	電話番号	029-227-5634	
ホームページURL	www.ibakengi.or.jp	E-mailアドレス	main@ibakengi.or.jp	
資本金(基本財産)	112,000	千円	設立年月日	昭和54年3月29日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	(社)茨城県建設業協会	84,000	75.0%
	2	茨城県	28,000	25.0%
	3			
	4			
	5			
その他				
設立的	(財)茨城県建設技術管理センターは、(社)茨城県建設業協会により設立されたが平成6年4月には茨城県が出捐し、建設業に係る材料試験及び技術管理の調査研究を行うとともに、建設副産物の有効利用に関する事業等を行い、もって建設事業の振興発展に寄与することを目的としている。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	内 容	
事業1	建設副産物リサイクル事業	419,943	424,397	298,149	①建設発生土再利用事業(ストックヤード管理運営) ②茨城県建設リサイクル建設資材認定制度 ③建設発生土情報検索システムの運用
	全体事業に占める割合	49.1%	49.3%	43.4%	
事業2	試験調査事業	257,641	279,179	231,288	①建設事業に係る材料試験及び原位置試験の実施 ②茨城県からの受託業務(建設資材指定工場調査、建設副産物の有効利用調査検討等)の実施 ③ISO17025品質システムの維持と認定分野の拡大
	全体事業に占める割合	30.1%	32.4%	33.6%	
事業3	研修等事業	34,953	30,617	28,388	①研修事業(品質管理試験実務研修, 専門講習会等) ②研修センターの運営 ③建設技術に係る情報の提供 ④自主調査研究事業(主要建設資材実態調査等)
	全体事業に占める割合	4.1%	3.6%	4.1%	
その他事業	事業1~3以外	142,748	126,567	129,863	その他管理費等
	全体事業に占める割合	16.7%	14.7%	18.9%	
全体事業		855,285	860,760	687,688	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 財団法人茨城県建設技術管理センター から県民のみなさまへ >

当団体は、昭和54年の設立以来公益法人として建設材料の品質管理及び建設技術に関する調査、建設発生土の再利用事業、建設事業に携わる職員に対する研修等を通じて、県民の皆様に対するサービスを実施してまいりました。

今回の公益法人制度改革に的確に対応していくため、様々な業務について作業を進めているところであり、将来にわたって今までと同様に県民の皆様のご生活向上のお役に立てるよう努めてまいります。

最後に、建設行政を取り巻く社会・経済環境は年々大変厳しくなっておりますが、当団体は、地方公共団体の補完・支援機関として、今後の社会的ニーズを十分に踏まえながら、皆様から信用・信頼される法人を目指していく所存でございます。

平成24年2月 理事長 岡部 英男

[経営状況] 財団法人茨城県建設技術管理センター(単位:千円)

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	一般正味財産増加額	926,691	958,518	804,182	△ 154,336	
	経常収益	916,617	927,577	793,706	△ 133,871	
	基本財産運用益	1,131	605	0	△ 605	
	事業収益	885,958	903,872	772,532	△ 131,340	公共事業の減少に伴う
	受取補助金等	20,232	20,691	19,483	△ 1,208	
	その他収益	9,296	2,409	1,691	△ 718	
	経常外収益	10,074	30,941	10,476	△ 20,465	退職者0名のため退職金戻入無し
	一般正味財産減少額	987,040	1,013,773	809,686	△ 204,087	
	経常費用	950,717	949,635	767,062	△ 182,573	
	事業費	808,533	823,859	637,332	△ 186,527	公共事業の減少に伴う
	管理費	142,184	125,776	129,730	3,954	
	うち役員人件費	15,385	18,710	14,997	△ 3,713	現職派遣がOBになったため
	うち職員人件費	323,610	333,613	306,093	△ 27,520	退職者0名のため退職金無し
	経常外費用	36,323	64,138	42,624	△ 21,514	H21は大貫台SY廃棄損あり
	一般正味財産増減額	△ 60,349	△ 55,255	△ 5,504	49,751	
指定正味財産増加額	0	0	0	0		
指定正味財産減少額	0	0	0	0		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	1,843,514	1,788,259	1,782,755	△ 5,504		
貸借対照表	資産合計	2,351,609	2,302,512	2,302,631	119	
	流動資産	265,212	253,504	176,891	△ 76,613	預金の減少
	固定資産	2,086,397	2,049,008	2,125,740	76,732	減価償却引当資産等の増加
	負債合計	508,095	514,253	519,876	5,623	
	流動負債	94,459	95,139	68,044	△ 27,095	未払金の減少
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	413,636	419,114	451,832	32,718	退職給付引当資産の増加
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	正味財産合計	1,843,514	1,788,259	1,782,755	△ 5,504	
	基本財産充当額	0	0	0	0	
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	20,232	20,691	19,483	△ 1,208	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	20,232	20,691	19,483	△ 1,208	
	財政的関与の割合(%)	2.21%	2.23%	2.45%	0.2	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費/当期支出合計	2.4%	2.2%	2.4%	0.2	
管理費比率	管理費/当期支出合計	13.7%	12.6%	14.8%	2.2	
人件費比率	人件費/事業活動支出	39.6%	40.9%	46.7%	5.8	
自己収入比率	自己収入/事業活動収入	97.7%	97.7%	97.5%	△ 0.2	
流動比率	流動資産/流動負債	280.8%	266.5%	260.0%	△ 6.5	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成21年			平成22年			平成23年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	2	1	1	2	0	2	2	0	2	0	
	非常勤理事・監事	15	2	1	15	2	1	15	2	1	0	
	計	17	3	2	17	2	3	17	2	3	0	
職員	管理職	5	2	1	6	1	1	6	1	1	0	
	一般職	32	3	0	32	2	0	32	2	0	0	
	嘱託・臨時職員等	13			12			8			△ 4	経費縮減のための減
	計	50	5	1	50	3	1	46	3	1	△ 4	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢		プロパー職員平均勤続年数			
		1	8	9	20	38	48.3	歳	21.9 年			
											プロパー職員平均給与(年額)	
											6,413.4 千円	
											常勤役員平均報酬(年額)	
											6,172.5	

[評点集計]

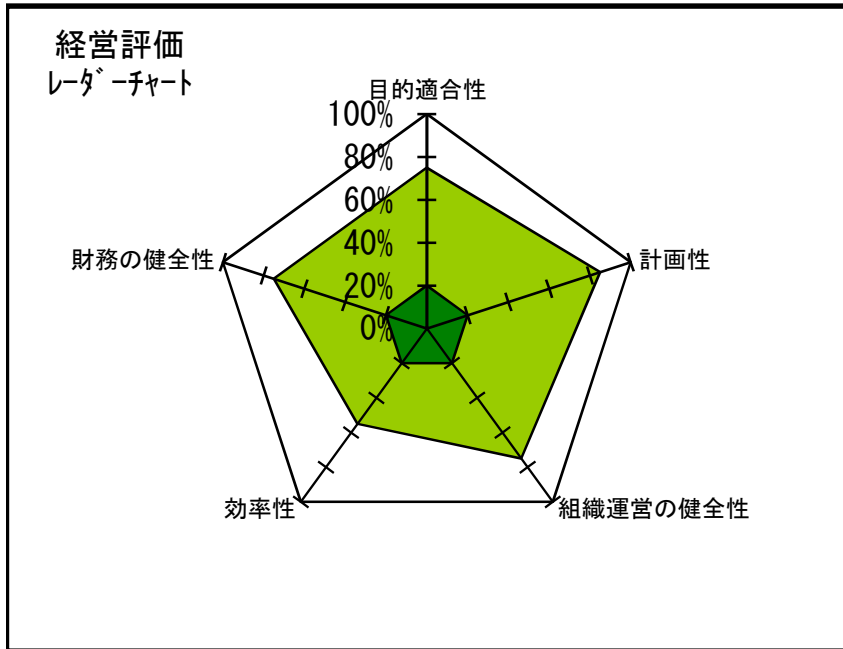
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	15	20	75.0%
計画性	8	17	20	85.0%
組織運営健全性	9	15	20	75.0%
効率性	11	11	20	55.0%
財務健全性	10	15	20	75.0%
合計	49	73	100	73.0%

公益法人会計用

財団法人茨城県建設技術管理センター

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>設立当時と現在ではその社会的要請に変化はなく、建設資材に関する品質管理試験や建設副産物リサイクル事業を通じて、社会資本の整備や建設事業の振興発展に貢献している。</p>	<p>平成21年3月に策定した「中期経営計画」に基づき、各事業の目標達成に努めるとともに、必要に応じ計画の見直しを進めていく。 また、一般財団法人への移行に向け移行申請に必要な手続き等を計画的に進めていく。</p>	<p>内部統制の見直しを行うことにより、組織及び財務等の透明性の確保に努めている。 なお、経営状況の健全性を保つため、監事監査を年2回実施している。</p>	<p>経費の節減などにより、管理費比率も15%弱と低い水準にある。 設備の更新・改良については、費用対効果を見極め、効果的な設備の更新、改良と運用に努めている。</p>	<p>正味財産は減少しているが、累積欠損金、借入金がなく、短期支払能力は高い状態にある。 また、新会計基準を導入し、退職給付引当金を計上している。 さらに、自己収入比率も97%以上と高い水準にあり健全な運営を行っている。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>当団体は、設立当初の目的に沿って建設事業における材料試験、技術管理の研究や、これらの受託、建設発生土の再利用事業、建設副産物に関する有効利用等の調査、技術者の資質向上を図るための各種の研修等を実施してきた。今後も当団体に対するニーズは今後も変わらないとの認識に立ち、引き続きこれらの業務を行っていく。特に、試験機関としてより高い信頼性を堅持するためにISO17025の認定項目の拡大、維持を図るとともに、建設発生土の再利用事業においては、全県にバランス良くストックヤードを設置し、県の施策と連携しながら実施していく。 なお、公益法人改革にあたり一般財団法人へのスムーズな移行実現のため、定款、諸規則、組織機関等の検討を重ねていく。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
建設資材の品質管理試験や建設副産物リサイクル事業など社会的要請が高い事業の実施に努めている。 今後は、低迷している建設発生残土のリサイクルにこれまで以上に取り組まれるよう努められたい。	計画的な運営を図り健全な経営に努めている。 一般財団法人への移行にあたり策定する公益目的支出計画については、移行後の中長期計画を見据えて十分な検討を行われたい。	監事監査を年2回実施するなど、組織運営の健全性に努めている。 退職者の増加に備え、試験技術の継承と新たな人材の確保に努められたい。	設備の更新計画や経費の見直しにより管理費の削減に努めている。 引き続き効率的な運営を行われたい。	正味財産は減少しているが、借入金等がなく、収支のマイナスは年々縮小している。 早期に黒字決算となるように、引き続き努められたい。
<p>法人担当課の意見</p> <p>建設行政の補完機関として、品質管理試験や建設副産物リサイクル事業などを引き続き実施するとともに、建設行政の補完機関として法人の健全経営に努められたい。 一般財団法人への移行準備を遅滞なく行うとともに、移行後も設立当初の目的に沿った運営を行えるように努められたい。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H20実績	H21実績	H22 目標値	H22実績	達成度(%)	H23目標値	
経営目標	事業成果	1 民間受託試験件数	件	3,425	2,200	2,250	1,706	75.8%	1,800
		2 建設発生土情報検索システムの登録件数	件	674	751	800	695	86.9%	750
	健全性	1 収支比率	%	93	93	90	87	96.7%	90
		2							
	効率性	1 管理費(除く人件費)削減	千円	-4,000	8,574	1,400	5,240	100.0%	8,600
		2							
平均目標達成度							89.8%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>公益法人としての内部留保率は基準を下回った(29.1%)ものの、建設材料実務研修など公益事業の充実を図りながら、より一層の経費削減に努め、健全な経営基盤の確立を図る必要がある。 県は、法人が一般財団法人へ移行することから、県出捐の意義や必要性を改めて検証する必要がある。 新公益法人制度等への移行申請手続きを計画的に進められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>建設技術者の資質や技術力の向上を図るための研修事業、建設資材の品質の安定や向上を図るための自主調査研究事業など公益性の高い事業の充実に取り組むとともに、経費の更なる削減に努めるよう指導していく。 また、県の関与のあり方について検証するとともに、平成24年中に一般財団法人への移行認可申請ができるように指導していく。</p>				